

ふるさと納税の意義と課題

特産品等の提供により、ふるさと納税額（ふるさと寄付額）が大きく増減する地方自治体が生じている。財政再生団体である北海道夕張市議会は、ふるさと納税者に特産夕張メロンを郵送する送料が不足し、関連経費 628 万円を盛り込む 2014 年度度補正予算を可決している。夕張市のふるさと納税事業は年 1 万 5000 円以上を寄付した市外者に 4000 円相当のメロン 1 個を贈る内容となっており、本年度当初約 150 件を見込み、当初予算にメロン代 40 万円強等を計上していたものの、寄付が 9 月段階で 2000 件を上回り財源が不足したことに対処する補正である。同様の動向は、お米や牛肉等人気のある特産物を提供する自治体でも生じている。一方で、長野県南アルプス市では、5 万円未満の寄付者への特典を 5000 円相当から 2000 円相当にし、小口寄付者への特典設定金額を引き下げている。従来の特典内容による寄付者増加によって事務経費等が増加し、トータルコストの観点から見直しを進めたものであり、9 月段階で前年度対比約 1/4 に寄付件数が減少している。ふるさと納税の増減と、特典の変化が強い相関関係を有していることが指摘されている。

2013 年に総務省が行った「ふるさと納税に関する調査」では、寄附者との関係づくりの取組として「お礼状、感謝状等の送付」との回答が約 9 割を占め、特産品等を送付している自治体は約 5 割となっている。また、特産品送付について「特に問題はない」との回答が約 5 割、「問題はあるが、地方の良識に任せるべき」との回答は、都道府県で約 3 割、市区町村で約 2 割となっている。また、寄附金の納付手続きに関しては、クレジットカード決済、コンビニ納付等収納方法等の一層の多様化が必要としており、寄付金の使途についても寄附募集に当たり、約 8 割の自治体が充当事業を示し寄附者が使途を選択できるようにしている。また、都道府県の約 7 割、市区町村の 5 割が寄附金の使途を事後的に公表している。

ふるさと寄附金制度の評価と課題としては、寄付金の増加だけでなく「情報発信を活発に行うようになった」・「地域の魅力を高める取組を積極的に行うようになった」との積極的評価がある一方で、「受付や申告に係る事務負担が増加した」との回答も都道府県で約 6 割に達している。

本制度は「ふるさと寄付金」とも呼ばれ、厳密な納税ではなく本質的には寄付であることから、一定以上の金額を寄付した場合に特典を設けることが可能となっている。こうした制度に対して、控除の技術的問題以外に、行政サービスを受ける住民が税を負担する「受益者負担の原則」の観点から逸脱すること、当該自治体の収入にならない他の自治体の業務を担っていること、根本的な地域間格差を是正する対策にはなっていないこと、地方交付税交付金を合わせると、人口あたりでは都市部の税収と大差がないこと、などの課題や問題点も指摘されている。

地方税財政制度の改革の中でそのあり方については、他の寄付金制度と共に本質的な議論を続ける必要があるものの、各地方自治体の創意工夫が自治体間競争を伴いつつも、成果が明確になる仕組みとして自治体の活力を生み出すひとつの要因となっていることは否定できない。これまで地方行財政において、透明性を確保しつつ自らの創意工夫による努力で明確な成果が認識できる仕組みは多くない。その点に関して、特産物の提供、それに伴うコストの増加等を定量的に認識できる仕組みは、地方自治体に経営の意識を高めると同時に広い意味での地産地消の要因となる。一方で、自治体間競争を過度に高め、税の本来の機能が住民との間で希薄化することなどについては、留意すべき点と言える。いずれにせよ、地域間格差を是正する税財政制度の確立に努めて行くことが本来の大きな課題となる。